

**J R北海道グループ
経営改善に関する取り組み**

【2025年度第1四半期 報告書】

2025年8月8日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は2018年7月及び2024年3月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期ごとにおける国土交通省との検証結果を報告するものです。

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期の決算実績

2. ‘25年度KPIの検証結果（4－6月）

＜収入関連項目＞

（1）開発事業収入

（2）鉄道運輸収入（取扱収入）

＜費用関連項目＞

（3）コスト削減

＜その他項目＞

（4）人材

（5）事業ポートフォリオの変革

（6）オペレーションの変革～DXの推進～

（7）新幹線

（8）カーボンニュートラル

1

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期決算（連結決算の概要・前年度比較）

- ・連結営業収益は、運賃改定効果や千歳線でのご利用増加などによる鉄道運輸収入の増加、不動産業での分譲マンションの販売、ホテル業や物販・飲食業でのインバウンドを含めた観光需要の取り込みにより、前年度から27億円増加した378億円となりました。
- ・一方、人材確保のための待遇改善を進めたことや、物価高騰の影響などにより費用が増加し、連結営業利益は9億円改善した▲90億円となりました。
- ・最終利益は、10年国債金利上昇に伴う特別債券受取利息の減少（第1四半期では5億円）や燃料油補助金等の減少により、前年度並みとなる36億円にとどまりました。
- ・なお、今期はJR北海道において、退職給付に係る会計処理による費用の減少（第1四半期では11億円）があり、この影響を除くと各利益とも実質的には減益となっています。

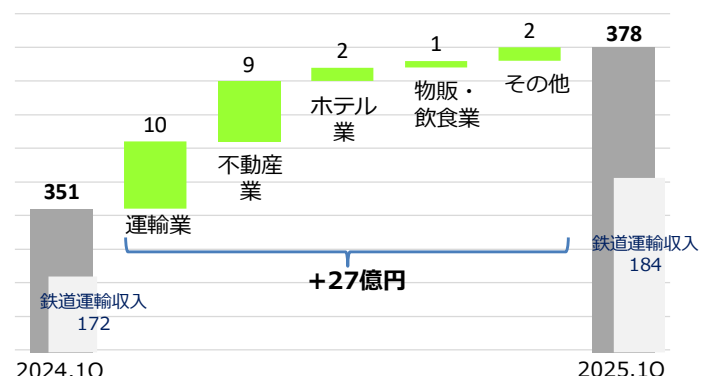
■ JR北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第1四半期	‘24年度 実績	‘25年度 実績	増減	%
営業収益	351	378	27	107.7
営業利益	▲ 99	▲ 90	9	-
経常利益	3	8	5	257.8
親会社株主純利益	35	36	0	100.8

■ セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



2

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期決算（損益の状況・前年度比較）

- J R北海道単体の営業収益は、運賃改定効果に加え、新千歳空港や北海道ボールパークのアクセス利用などによる千歳線のご利用の増加により鉄道運輸収入が増加しました。さらに、開発事業収入では北3西12地区分譲マンションの販売をしたことから、全体で20億円の増収となりました。
 - 営業費用は、人材確保のための待遇改善を進めたことや、物価高騰の影響などから増加しました。一方、退職給付に係る会計処理による費用の減少（第1四半期では11億円）があることから、全体では7億円の費用増加となりました。
 - これらの結果、営業利益は12億円改善しましたが、会計処理の影響を除いたベースでの実質的な営業利益は前年並みとなりました。経常利益や最終利益も増益となりましたが、同様の理由から実質的には減益となりました。
- 連結決算については、全てのセグメントで営業収益が前年度を上回った一方で、人材確保のための待遇改善を進めたことや、物価高騰の影響などにより営業費用が増加したことから、営業利益は9億円の改善にとどまりました。
- J R北海道における会計処理の影響を除くと、実質的な営業利益・経常利益・最終利益は減益となりました。

■ 単体損益計算書						□ 連結損益計算書					
(単位：億円、億円未満切捨)						(単位：億円、億円未満切捨)					
第1四半期	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由	第1四半期	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	207	227	20	109.8		営業収益	351	378	27	107.7	・運輸+10、不動産+9、 ホテル+2、物販+1
鉄道運輸収入	172	184	11	106.9	・千歳線利用増、運賃改定	営業費用	451	469	18	104.0	・仕入原価増
開発事業収入	13	22	9	168.6	・分譲マンション販売	営業利益	▲ 99	▲ 90	9	-	
営業費用	320	328	7	102.4		営業外損益	102	98	▲ 3	96.2	
人件費	105	98	▲ 7	92.7	・待遇改善、数理差異▲11※	基金運用益	85	86	1	101.2	
修繕費	74	81	7	109.8	・材料費高騰等	特別債券利息	13	8	▲ 5	61.3	
業務費	78	87	9	111.8	・外注費の増等	経常利益	3	8	5	257.8	
営業利益	▲ 113	▲ 100	12	-		特別利益	52	45	▲ 7	86.2	・国からの支援計上
営業外損益	124	121	▲ 3	97.6		特別損失	15	13	▲ 1	88.3	
基金運用益	85	86	1	101.2		四半期純利益	37	37	0	100.8	
特別債券利息	13	8	▲ 5	61.3		親会社株主純利益	35	36	0	100.8	
経常利益	11	20	9	183.7		※退職給付債務の計算における割引率などを変更したことにより生じる差異を「数理計算上の差異」という。当該数理差異は、市場金利の変動に起因する。当社では、数理差異が生じた場合、翌事業年度に営業損益で一括処理することとしている。					
特別利益	50	45	▲ 4	90.3	・国からの支援計上						
特別損失	14	12	▲ 2	84.1							
四半期純利益	46	53	6	115.0							

3

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期決算（損益の状況・計画比較）

- J R北海道の営業収益は、快速エアポートのご利用増加などにより鉄道運輸収入が増加しましたが、旧桑園社宅用地の売却が第2四半期にずれ込んだことなどから開発事業収入が減少し、計画に対し3億円の増加となりました。
 - 営業費用は、退職給付に係る会計処理による費用の減少（第1四半期では対計画▲10億円）により計画に対し13億円減少しました。また、グループ会社からの受取配当金が増加したことなどにより、経常利益・四半期純利益では計画に対し26億円の増益となりましたが、会計処理の影響を除いたベースでは16億円の増益となりました。
- グループ全体の営業収益は、旧桑園社宅用地の売却が第2四半期にずれ込んだことなどから不動産セグメントでは7億円減少しましたが、その他のセグメントは好調で、営業収益全体では計画に対し11億円上回りました。営業費用は、J Rの費用が減少したことなどにより計画に対し7億円減少し、営業利益は計画に対し19億円上回りました。営業利益の改善に加え、営業外損益も改善したことから、経常利益・親会社株主純利益は計画に対し23億円の増益となりました。

■ 単体損益計算書						□ 連結損益計算書					
(単位：億円、億円未満切捨)						(単位：億円、億円未満切捨)					
第1四半期	'25年度 計画	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由	第1四半期	'25年度 計画	'25年度 実績	増減	%	主な増減事由
営業収益	224	227	3	101.5		営業収益	367	378	11	103.2	・運輸+12、不動産▲7、 ホテル+2、物販+2、その他+1
鉄道運輸収入	173	184	11	106.5	・エアポート利用増等	営業費用	477	469	▲ 7	98.4	・JR費用減等
開発事業収入	30	22	▲ 7	74.1	・旧桑園社宅売却時期ズレ等	営業利益	▲ 110	▲ 90	19	-	
営業費用	342	328	▲ 13	95.9		営業外損益	95	98	3	103.8	
人件費	108	98	▲ 9	90.8	・退職給付一時差異	基金運用益	84	86	2	103.1	
修繕費	82	81	▲ 0	99.6		特別債券利息	10	8	▲ 1	83.9	
業務費	91	87	▲ 3	96.6	・用地売却原価等	経常利益	▲ 15	8	23	-	
営業利益	▲ 118	▲ 100	17	-		特別損益	31	31	0	102.4	・計画並み
営業外損益	112	121	9	108.6	・グループ会社配当増等	四半期純利益	14	37	23	268.9	
基金運用益	84	86	2	103.1		親会社株主純利益	13	36	※ 23	277.1	
特別債券利息	10	8	▲ 1	83.9		※退職給付差異を除外すると+13					
経常利益	▲ 6	20	26	-							
特別損益	33	32	▲ 0	99.9							
四半期純利益	27	53	※ 26	198.4							

※退職給付差異を除外すると+16

4

1. 収支の状況（４－６月）

‘25年度第1四半期決算（セグメント別の状況・前年度比較）

- 運輸業：鉄道運輸収入の増加などにより売上は10億円上回った一方で、待遇改善などによる費用の増加もあり、営業利益は7億円の増加となりました。
- 不動産業：北3西12地区の分譲マンションの販売収入や、JRタワーの売り上げが堅調に推移し売上は9億円上回りましたが、分譲マンションの原価などを計上したことにより、営業利益は2億円の増加となりました。
- ホテル業：客室単価のコントロールが奏功し売上は2億円上回り、営業利益は1億円の増加となりました。
- 物販・飲食業：土産物店、コンビニ、スーパーマーケットが堅調に推移し、売上は1億円上回りましたが、仕入原価の高騰などで費用が増加したため、営業利益は微減となりました。
- その他：清掃などの受注が増加したことなどにより売上は2億円上回り、営業利益は1億円の増加となりました。

○セグメント別実績

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期	外部売上				営業利益				主な事業展開
	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	
運輸業	215	225	10	104.7	▲ 114	▲ 106	7	-	・鉄道、バス など
不動産業	40	49	9	124.6	9	11	2	123.5	・札幌ステラプレイス、アピタ、 シンサツBLOCK など
ホテル業	23	26	2	109.6	3	4	1	141.7	・JRタワーホテル日航札幌、JRイン、 ホテル日航ノースランド帯広、JR Mobile Inn
物販・飲食業	59	61	1	103.4	1	1	▲ 0	73.9	・四季マルシェ、キヨスク、セブンイレブン、 ジェイ・アール生鮮市場、函館みかど など
その他	13	15	2	121.0	2	3	1	139.1	・卸売、リース、清掃、警備、廃棄物処理、 ソフトウェアの開発・保守 など
合計	351	378	27	107.7	▲ 99	▲ 90	9	-	

5

1. 収支の状況（４－６月）

‘25年度第1四半期決算（連結の財政状況）

○連結貸借対照表

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期	'24年度 4Q期末	'25年度 1Q期末	増減	%	主な増減事由
流動資産	1,620	1,582	▲ 37	97.7	・設備投資の支出などによる減少
固定資産	3,701	3,670	▲ 31	99.1	・減価償却進行などによる減少
経営安定基金資産	7,190	7,169	▲ 21	99.7	・評価益の減少
資産合計	14,712	14,622	▲ 90	99.4	
流動負債	824	716	▲ 107	86.9	・短期借入金の減少
固定負債	2,221	2,227	5	100.3	・長期借入金の増加
負債合計	5,246	5,144	▲ 101	98.1	
純資産合計	9,466	9,477	11	100.1	
負債・純資産合計	14,712	14,622	▲ 90	99.4	

‘25年度第1四半期決算（連結キャッシュ・フローの状況）

○連結キャッシュ・フロー

(単位：億円、億円未満切捨)

第1四半期	'25年度 実績	主な内容
現金および現金同等物の期首残高	984	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 352
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 54	・主たる営業活動によるCF▲58、経営安定基金運用収益+48 設備投資等助成金+82（貨物走行線区支援、青函トンネル支援、黄線区支援）、その他▲18
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 103	・設備投資の支出▲91、 設備投資等助成金+5（貨物走行線区支援の前受金）、その他▲17
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63	・短期借入金▲75、長期借入金+12、その他▲0
現金および現金同等物の期末残高	872	・「省力化・省人化に資する支援」の未使用残高 298

★国からの支援 計88億円（投資や修繕等に活用した支援）

→上記支援の金額は入金額であり損益計算書の特別利益に計上した額とは一致しません。

6

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期決算（輸送人員や鉄道運輸収入の状況）

		'24年度 実績	'25年度 実績	増減	%	備 考
輸送人員 (千人)	定 期 (うち新幹線)	17,989 (1)	17,948 (1)	▲ 41 (0)	99.8 (100.0)	・ 若干の減少がみられるが、 ほぼ前年並み
	定 期 外 (うち新幹線)	13,078 (412)	13,389 (398)	311 (▲ 14)	102.4 (96.6)	・ 在来線のご利用が増加
	合 計 (うち新幹線)	31,067 (413)	31,337 (399)	270 (▲ 14)	100.9 (96.6)	
輸送人キロ (百万人キロ)	定 期 (うち新幹線)	341 (0)	340 (0)	▲ 1 (▲ 0)	99.7 (48.1)	
	定 期 外 (うち新幹線)	570 (64)	574 (61)	4 (▲ 3)	100.7 (95.7)	
	合 計 (うち新幹線)	911 (64)	914 (61)	3 (▲ 3)	100.3 (95.7)	
鉄道運輸収入 (百万円)	定 期 (うち新幹線)	3,003 (1)	3,336 (0)	333 (▲ 0)	111.1 (48.2)	・ 運賃改定による単価増
	定 期 外 (うち新幹線)	14,222 (2,064)	15,079 (2,114)	857 (49)	106.0 (102.4)	・ 運賃改定、ご利用増
	合 計 (うち新幹線)	17,226 (2,066)	18,417 (2,114)	1,190 (48)	106.9 (102.3)	

7

1. 収支の状況（4－6月）

‘25年度第1四半期決算【参考】国からの支援の決算への反映状況

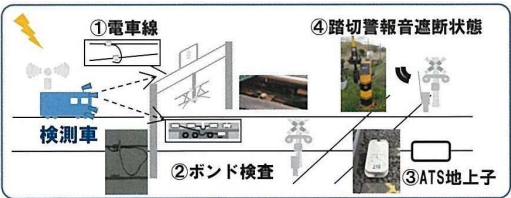
第1四半期	進捗状況（2025年6月30日現在）
①経営安定基金の下支え (運用収益の安定的な確保)	○基金運用益に受取利息36億円 計上 ・ ‘21年7月から順次、鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率5%で貸付
②助成金の交付（継続）	○特別利益に44億円 計上 ・ 貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援 ・ 青函トンネルに係る修繕等の支援 ・ 黄線区に係る支援
③省力化・省人化に資する支援 (設備投資に必要な資金の出資)	○鉄道・運輸機構からの出資金の活用実績53億円（累計活用実績485億円） 【出資時期及び金額】‘21年4月：300億円、‘23年1月：94億円、‘24年6月：390億円
④借入金に係る利子補給	○連結営業外収益に26百万円 計上 【主な借入案件】「ジュノール手稲」の建設、「プランJR帯広駅前」の改修工事（ホテルからの業態変更）

※1 ‘21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。
※2 連結子会社の北海道高速鉄道開発㈱は国・北海道から以下の支援を受けております。
・ ‘21年度 17億円(261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得)
・ ‘22年度～‘23年度 22億円(H100形電気式気動車取得)
これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、‘25年度第1四半期では36百万円の効果がありました（累計では4億円）。

○省力化・省人化に資する支援の活用事例

電気検測車の製作

○電気検測車は、自社特有の電気設備の検測を可能とし、徒歩等で実施している外観検査の一部をモニタリング装置による画像検査に置き換えることで機械化・省力化を図ります。



ラッセル気動車の新製

○ラッセル気動車（キヤ291形）を2026年度に3両導入し、除雪作業の効率化と燃料費及びメンテナンス費の削減を図ります。



H100形電気式気動車



アシストマルスの配備拡大



8

2. '25年度K P Iの検証結果（4－6月）

目次（K P I 詳細）

K G I ・ K P I 設定（17項目）

<収入関連項目>

（1）開発事業収入

<開発事業収入目標達成に向けた項目（6項目）>

- （1-1）①不動産業セグメント売上
 - ②J Rタワーテナント売上
- （1-2）①ホテル業セグメント売上
 - ②J Rタワーホテル日航札幌売上
- （1-3）①物販・飲食業セグメント売上
 - ②四季彩館売上

（2）鉄道運輸収入（取扱収入）

<鉄道運輸収入（取扱収入）目標達成に向けた項目（8項目）>

- ①定期取扱収入
- ②定期外取扱収入
 - ③近距離取扱収入
 - ④エアポート輸送人員
 - ⑤中・長距離取扱収入
 - ⑥インバウンド取扱収入
 - ⑦新幹線収入
 - ⑧新幹線乗車人員

<費用関連項目>

（3）コスト削減

- 大項目のK G Iとして、収入関連項目では（1）開発事業収入、（2）鉄道運輸収入（取扱収入）費用項目では（3）コスト削減を設定
- 「その他項目」は「J R北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する項目として設定

<その他項目>

JR北海道グループ中期経営計画2026 進捗を管理する項目

- （4）人材
 - ①働き方改革の推進
 - ②ダイバーシティの推進
 - ③自己都合退職者数の抑制
 - ④採用者数の確保
- （5）事業ポートフォリオの変革
 - ①札幌駅周辺再開発事業の推進
 - ②不動産事業の拡大（分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設）
 - ③新たな事業領域への挑戦
 - ④開発事業体制の強化
- （6）オペレーションの変革～DXの推進～
 - ①話せる券売機設置拡大
 - ②電気検測車の導入
 - ③ラッセル気動車の導入（冬期対策）
 - ④除雪装置操作支援機能を有した排雪モーターロータリー等の導入に向けた検討
 - ⑤電気設備状態監視システムの導入
 - ⑥I C T人材の育成
 - ⑦交通系電子マネー決済件数の拡大
- （7）新幹線
 - ①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進
- （8）カーボンニュートラル
 - ①J R北海道グループのCO₂排出量を毎年1%以上削減
 - ②CO₂排出量削減に向けた取り組み

9

2. '25年度K P Iの検証結果（4－6月）

総括

○ 第1四半期のK P I 目標について

- ・設定したK P I 17項目のうち、13項目達成しました。
- ・未達成の4項目のうち、「開発事業収入」、「不動産セグメント売上」、「コスト削減」の3項目については、時期ずれにより今期の数値に反映させることができませんでしたが、取り組みは進んでいます。
- ・「新幹線収入」については、「新幹線eチケット」の売れ行きは好調でしたがK P I 目標（25.1億円）にわずかに届かず（25.0億円）、未達成でした。
- ・「J R北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する「その他項目（18項目）」については、計画通り取り組みを進めています。

○ 「開発事業収入」について

- ・ホテル業、物販・飲食業セグメント売上については、好調なインバウンド需要を取り込みK P I を達成した一方で、不動産業セグメント売上については第1四半期に計画していた旧桑園社宅用地の売却が第2四半期にずれ込みました。

○ 「鉄道運輸収入（取扱収入）」について

- ・定期取扱収入、定期外取扱収入ともにK P I を達成しました。
- ・定期外取扱収入について、近距離取扱収入では新千歳空港利用者や「北海道ボールパークFビレッジ」への輸送需要が堅調であり、快速エアポートを中心に利用を伸ばし、K P I を達成しました。
- また、中・長距離取扱収入では、富良野エリアへのインバウンド・観光需要が堅調であり、「富良野・美瑛ノロッコ号」等観光列車により利用促進を図りました。また、「トクだ値」の設定等の各種営業施策や人気アニメ「鬼滅の刃」とのタイアップなど各種キャンペーンの実施に加え、旭川で開催された第28回全国菓子大博覧会への輸送需要等が後押しし、K P I を達成しました。

○ 「コスト削減」について

- ・動力費削減、業務費削減の更なる取り組みを進めました。要員の効率化については第2四半期以降へと実施時期がずれ込みましたが、取り組みは進んでいます。

○ 第2四半期以降の取り組みについて

- ・外出・観光需要の高まりを取りこぼすことなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」等における各K P I 目標を達成すべく、グループ一体となって取り組みを進めていきます。

<収入関連項目>

(1) 開発事業収入

11

(1) 開発事業収入 総括表

(単位：億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	年間
(1) 開発事業セグメント売上	前年	123	141	139	134	538.3
	K P I	142.4	142.1	138.2	129.0	551.8
	実績	137.2 ×				
(1-1) ①不動産業セグメント売上	前年	40	42	47	45	173.7
	K P I	57.3	42.7	48.7	45.8	194.7
	実績	49.9 ×				
②JRタワーテナント売上	前年	132	141	177	168	619.9
	K P I	136.8	145.0	180.4	170.7	633.1
	実績	141.8 ○				
(1-2) ①ホテル業セグメント売上	前年	24	34	28	28	113.8
	K P I	26.1	35.1	27.8	27.1	116.1
	実績	26.1 ○				
②JRタワーホテル日航札幌売上	前年	10	15	13	12	50.5
	K P I	10.9	14.4	13.2	12.5	51.0
	実績	10.9 ○				
(1-3) ①物販・飲食業セグメント売上	前年	59	65	65	62	250.9
	K P I	58.5	63.9	62.0	56.5	241.0
	実績	61.2 ○				
②四季彩館売上	前年	9	13	11	11	44.3
	K P I	10.1	13.3	11.5	10.1	45.0
	実績	10.4 ○				

12

(1) 開発事業収入 分析

2025 KGI (1) 開発事業セグメント売上 551.8億円

(1)	開発事業セグメント売上		2025KGI	551.8億円	実績	億円	達成状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q			
設定KPI	142.4億円	142.1億円	138.2億円	129.0億円			
実績	137.2億円 ×						

< 1 Q分析結果>
 ホテル業、物販・飲食業セグメント売上の目標は達成しました。しかし、不動産業セグメント売上については、第1四半期に計画していた旧桑園社宅用地の売却が第2四半期にずれ込んだことにより今期の数値には反映されませんでした。

<今後の取り組み>
 不動産業については、各種販売促進企画により、JRタワーテナント売上を確保します。また、旧桑園社宅用地の第2四半期での売却や、6月末に竣工した分譲マンション「ザ・ライオンズ 札幌植物園 YAYOI GARDENS」の販売により、売上を確保します。
 ホテル業について、宿泊において需要に応じたきめ細かい価格調整の継続を行い、グローバルセールスによるホテルズ全体の販売およびセールスを行います。
 物販・飲食業については、生鮮市場でのセールイベントや外売りの実施、北海道四季マルシェ・北海道四季彩館での夏季重点商品の販売強化、セブンイレブンでの道内各地のイベント開催に合わせた販売強化等を行い、売上拡大を図ります。

13

(1-1) 不動産業セグメント売上 分析

(1-1)	①不動産業セグメント売上		2025KGI	194.7億円	実績	億円	達成状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q			
設定KPI	57.3億円	42.7億円	48.7億円	45.8億円			
実績	49.9億円 ×						

< 1 Q分析結果>
 JRタワーテナントの売上については各種販売促進により目標を達成しましたが、第1四半期に計画していた旧桑園社宅用地の売却が第2四半期にずれ込んだこと等により、セグメント売上の目標は達成となりませんでした。

<今後の取り組み>
 引き続き、JRタワーテナント売上については販売促進企画により、テナント売上を確保します。また、旧桑園社宅用地の第2四半期での売却や、6月末に竣工した分譲マンション「ザ・ライオンズ 札幌植物園 YAYOI GARDENS」の販売により、売上を確保します。

② JRタワー テナント売上		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2025年度
	設定KPI	136.8億円	145.0億円	180.4億円	170.7億円	633.1億円
	実績	141.8億円 ○	億円	億円	億円	億円

< 1 Q分析結果>
 ・「JRタワーのGW」「アピア初夏企画」等の販売促進により、第1四半期累計で、141.8億円と好調に推移しました。
 (前年差 + 5 億円、103.6%)
 ・シネマフロンティアは、ヒット作品に恵まれ、テナント売上高が4.8億円(前年比108.2%)と増加しました。
 ・インバウンド需要は、海外便が前年より増便したこともあり、免税販売額は第1四半期累計で、7.2億円
 (前年差 + 2.1億円、前年比141.8%)となりました。

<今後の取り組み>
 ・「夏バーゲン」や他プロパー施策等の販売促進企画により、継続的にテナント売上の確保を目指します。

14

(1-2) ホテル業セグメント売上 分析

(1-2) ①ホテル業セグメント売上 2025KGI 116.1億円 実績 億円 達成状況

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設定KPI	26.1億円	35.1億円	27.8億円	27.1億円
実績	26.1億円 ○	億円	億円	億円

< 1 Q分析結果>

宿泊においては、需要に合わせたきめ細かい販売価格の設定により室料は高単価にて推移し、引き続き高稼働率を維持することにより、目標を上回りました。

<今後の取り組み>

宿泊において、需要に応じたきめ細かい価格調整を継続し、グローバルセールスによるホテルズ全体の販売およびセールスを行います。

② J Rタワーホテル 日航札幌 売上	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2025年度
設定KPI	10.9億円	14.4億円	13.2億円	12.5億円	51.0億円
実績	10.9億円 ○	億円	億円	億円	億円

< 1 Q分析結果>

宿泊においては状況に合わせたきめ細かい価格設定を行い客室売上について計画を上回りました。
宴会/レストランにおいては料金の改定や季節に応じたメニューの提供等を行い計画を上回りました。

<今後の取り組み>

宿泊においては需要に応じたきめ細かい価格調整の継続やセールスによる団体需要の取り込みを行います。
宴会/レストランにおいてはフェアを実施し季節ごとのプランやメニューの提供を自社HPや各種SNSによる告知を行い集客に努めます。

15

(1-3) 物販・飲食業セグメント売上 分析

(1-3) ①物販・飲食業セグメント売上 2025KGI 241.0億円 実績 億円 達成状況

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
設定KPI	58.5億円	63.9億円	62.0億円	56.5億円
実績	61.2億円 ○	億円	億円	億円

< 1 Q分析結果>

第1四半期は、生鮮市場での米類の販売や惣菜の新商品導入に加えて、北海道四季マルシェ・北海道四季彩館でのインバウンド人気の高い商品の展開強化、セブンイレブンでの予約販売やフェア商品の販売強化等により、目標を上回りました。

<今後の取り組み>

今後は、生鮮市場でのセールイベントや外売りの実施、北海道四季マルシェ・北海道四季彩館での夏季重点商品の販売強化、セブンイレブンでの道内各地のイベント開催に合わせた販売強化等を行い、売上拡大を図ります。

②四季彩館売上	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	2025年度
設定KPI	10.1億円	13.3億円	11.5億円	10.1億円	45.0億円
実績	10.4億円 ○	億円	億円	億円	億円

< 1 Q分析結果>

北海道四季マルシェ・北海道四季彩館でのインバウンド人気の高い商品の展開強化、北海道四季マルシェ 札幌ステラプレイス店の夏季テナント変更に伴うオープンセールの実施、北海道四季マルシェ コノ ススキノ店での北海道をモチーフとしたグッズの販売、北海道四季彩館での J R北海道ふるさと入場券スタートキットの販売好調等により、増収となりました。

<今後の取り組み>

今後は夏季繁忙期に向けて、各店で新規取扱商品を含む夏季重点商品の販売強化、北海道四季マルシェ 札幌ステラプレイス店での同店限定の新商品の発売、北海道四季マルシェ コノ ススキノ店での試食販売強化等により、売上拡大を図ります。

16

<収入関連項目>

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入）

17

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 総括表（1 / 2）

		1Q	2Q	3Q	4Q	年間
(2) 鉄道運輸取扱収入（億円）	前年	172	197	189	215	774.7
	K P I	168.7	201.9	195.2	213.6	779.5
	実績	179.8 ○				
①定期取扱収入（億円）	前年	36	32	31	39	138.2
	K P I	30.0	35.4	32.8	33.2	131.4
	実績	33.8 ○				
②定期外取扱収入（億円）	前年	136	165	159	177	636.5
	K P I	138.7	166.5	162.4	180.4	648.1
	実績	145.9 ○				
③近距離取扱収入（億円）	前年	57	66	63	68	254.4
	K P I	60.2	68.9	65.3	68.8	263.1
	実績	63.4 ○				
④エアポート輸送人員（人/日）	前年	57,400	62,300	60,900	63,800	61,100
	K P I	57,800	62,800	61,400	64,400	61,600
	実績	61,200 ○				
⑤中・長距離取扱収入（億円）	前年	78	98	94	108	378.6
	K P I	77.1	96.4	96.0	110.7	380.3
	実績	81.8 ○				
⑥インバウンド取扱収入（億円）	前年	6	7	10	15	37.2
	K P I	5.5	7.2	10.2	15.0	38.0
	実績	6.0 ○				

18

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 総括表（2 / 2）

		1Q	2Q	3Q	4Q	年間
⑦新幹線収入（億円）	前年	24	30	20	14	87.6
	K P I	25.1	30.0	20.1	14.5	89.7
	実績	25.0 ×				
⑧新幹線乗車人員（人/日）	前年	4,700	5,900	4,500	3,800	4,725
	K P I	4,700	5,700	4,600	3,850	4,750
	実績	4,700 ○				

19

(2) 鉄道運輸収入（取扱収入） 分析

(2)	鉄道運輸取扱収入	2025KGI	779.5億円	実績	億円	達成 状況
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q		
設定KPI	168.7億円	201.9億円	195.2億円	213.6億円		
実績	179.8億円 ○	億円	億円	億円		

<分析結果>
 北海道外からの観光による新千歳空港利用者や「北海道ボールパークFビレッジ」への輸送需要が堅調であったほか、北海道内でのイベント開催（札幌市内でのライブイベント、あさひかわ菓子博）による輸送需要を取り込み、計画を上回る実績となりました。

<今後の取り組み>
 観光列車を北海道各地で運行
 北海道内特急列車「夏トクだ値SALE」の開催（7月6日から7月25日まで）
 北海道日本ハムファイターズと連携した「えきサイト！モバイルdeラリー2025」の実施（8月31日まで）
 アニメ「鬼滅の刃」とタイアップしたキャンペーンの実施（10月13日まで）
 2025 J Rヘルシーウォーキングの開催（11月9日まで）
 「青森県・函館観光キャンペーン」の開催（12月1日から2026年3月31日まで）
 2026年3月の北海道新幹線開業10周年に合わせたプロモーションや観光開発
 J R北海道 ふるさと入場券の発売（2028年3月31日までを予定）
 在来線イールドマネジメントシステム効果を最大化させるべく、特急「カムイ」「ライラック」「オホーツク」「宗谷」「サロベツ」を全車指定席化

20

2025 KGI (2) 鉄道運輸取扱収入 779.5億円

①	定期取扱収入		2025KPI		131.4億円		実績		億円		達成状況	
定期取扱収入		1 Q	2 Q		3 Q		4 Q					
	設定KPI	30.0億円	35.4億円		32.8億円		33.2億円					
	実績	33.8億円	○	億円		億円		億円				

< 1 Q分析結果>
2025年 4 月からの運賃改定前の先買いが想定より少なく、運賃改定後の 1 箇月定期、3 箇月定期の更新が堅調であったことから、計画を上回りました。

②	定期外取扱収入	2025KPI		648.1億円	実績	億円		達成状況
定期外取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q
	設定KPI	138.7億円		166.5億円		162.4億円		180.4億円
	実績	145.9億円	○	億円		億円		億円

< 1 Q分析結果>
次ページ以降に記載のとおり、近距離収入、中長距離収入ともに計画を上回ったことにより、定期外収入は計画を上回る実績となりました。

③ 近距離取扱収入		2025KPI		263.1億円		実績		億円		達成状況	
近距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	60.2億円		68.9億円		65.3億円		68.8億円			
	実績	63.4億円	○	億円		億円		億円			

④ エアポート輸送人員 2025KPI 61,600人/日 実績 人/日 達成状況									
エアポート輸送人員		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q	
	設定KPI	57,800人/日		62,800人/日		61,400人/日		61,600人/日	
	実績	61,200人/日	○	人/日		人/日		人/日	

< 1 Q分析結果>
新千歳空港利用者の増加や北海道ボールパークFビレッジへの輸送需要（プロ野球）を快速エアポートが取り込み、堅調に推移した結果、計画を上回る実績となりました。
【参考 エアポート輸送人員】4 月：57,100人/日 5 月：62,500人/日 6 月：63,900人/日 四半期計：61,200人/日

<今後の取り組み>
北海道日本ハムファイターズと連携した「えきサイト！モバイルdeラリー2025」の実施（8月31日まで）
アニメ「鬼滅の刃」とタイアップしたキャンペーンの実施（10月13日まで）
2025 J R ヘルシーウォーキングの開催（11月9日まで）
J R 北海道 ふるさと入場券の発売（2028年3月31日までを予定）

(2) ⑤中・長距離取扱収入 分析

⑤ 中・長距離取扱収入		2025KPI		380.3億円		実績		億円		達成状況	
中・長距離取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	77.1億円		96.4億円		96.0億円		110.7億円			
	実績	81.8億円	○	億円		億円		億円			

< 1 Q分析結果>

札幌市で大規模なライブイベントが開催されたこと、また、旭川市で「あさひかわ菓子博2025」が開催されたことにより、計画を上回る実績となりました。道内各方面で運転している観光列車についても、「花たび そうや」をはじめ前年並みのご利用をいただきました。

(参考) 北海道新幹線乗車人員（前年比） 4～6月： 98.3% / 4月：100.5% 5月：101.3% 6月：93.9%
道内都市間 3線区乗車人員（前年比） 4～6月：100.6% / 4月：100.1% 5月：103.3% 6月：98.6%

<今後の取り組み>

観光列車を北海道各地で運行
北海道内特急列車「夏トクだ値SALE」の開催（7月 6 日から7月25日まで）
アニメ「鬼滅の刃」とタイアップしたキャンペーンの実施（10月13日まで）
「青森県・函館観光キャンペーン」の開催（12月 1 日から2026年 3 月31日まで）
2026年 3 月の北海道新幹線開業10周年に合わせたプロモーションや観光開発
在来線イールドマネジメントシステム効果を最大化させるべく、特急「カムイ」「ライラック」「オホーツク」「宗谷」「サロベツ」を全車指定席化

(2) ⑥インバウンド取扱収入 分析

⑥ インバウンド取扱収入		2025KPI		38.0億円		実績		億円		達成状況	
インバウンド 取扱収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	5.5億円		7.2億円		10.2億円		15.0億円			
	実績	6.0億円	○	億円		億円		億円			

< 1 Q分析結果>

第 1 四半期では、本州方面のご利用が前年並みでしたが、北海道レールパスが前年を上回るご利用がありました。

エリアパスでは札幌－富良野エリアパスのご利用が堅調でした。

【参考】※ 2 社バスとJRバスは道内発売分

道内完結 23,051枚（前年比101.4%） ・2社バス 1,899枚 （前年比96.5%） ・JRP 1,532枚 （前年比97.2%）

⑦ 新幹線収入		2025KPI		89.7億円		実績		億円		達成状況	
新幹線収入		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	25.1億円		30.0億円		20.1億円		14.5億円			
	実績	25.0億円	×	億円		億円		億円		億円	
⑧ 新幹線乗車人員		2025KPI		4,750人/日		実績		人/日		達成状況	
新幹線乗車人員		1 Q		2 Q		3 Q		4 Q			
	設定KPI	4,700人/日		5,700人/日		4,600人/日		3,850人/日			
	実績	4,700人/日	○	人/日		人/日		人/日		人/日	
< 1 Q分析結果 > 5月に設定した「新幹線eチケット（トクだ値スペシャル21）」の利用が好調であったものの、6月に「大人の休日倶楽部パス」設定期間のズレがあり、乗車人員は計画どおりの実績となりましたが、収入はわずかに下回りました。 (参考) 北海道新幹線乗車人員（前年比） 4月：101% 5月：101% 6月：94% 大人の休日倶楽部パス 設定日 2024年度：6/20（木）-7/2（火） 2025年度：6/23（月）-7/5（土）											
※KPIにおける新幹線収入は売り上げに基づく金額であり、KPIの四半期ごとの合計額と決算で計上される金額とは異なります。											

<費用関連項目>

(3) コスト削減

(3) コスト削減

2025年度 K G I				2025年度KPI			
設定項目（年間）		実績	達成 状況	四半期設定 （前年度実績加算）		実績	達成 状況
（３）コスト削減 （2023年度比）	2024-25 累計 19.6億円 ※2025 +5.0億円	億円		1 Q	4.8億円（+1.0億円）	4.7億円	×
				2 Q	3.6億円（+0.8億円）	億円	
				3 Q	4.0億円（+0.9億円）	億円	
				4 Q	7.2億円（+2.3億円）	億円	

< 1 Q分析結果>

駅の営業時間見直しなどの要員削減、ダイヤ改正による動力費削減、被服費の削減、社宅・寮の集約及び廃止等の業務費削減に取り組みましたが、一部の業務体制の見直し実施時期が第2四半期以降にずれ込み、今期の数値に反映されませんでした。

主な実施内容	
業務体制の見直しによる人件費削減効果	1.6億円
ダイヤ改正による動力費削減効果(特急快速化等)	0.4億円
被服費の削減	0.2億円
社宅・寮の集約及び廃止	0.1億円
委託駅営業時間の見直し	0.1億円
駅の案内・駅舎の清掃委託見直し	0.1億円
JR病院での受付委託業務見直し・後発医薬品への見直し	0.1億円
グループ会社の経費見直し	0.5億円

<今後の取り組み>

業務委託の見直し等により、継続的なコスト削減を実施していく計画です。

27

<その他項目>

- 「JR北海道グループ中期経営計画2026」の進捗を管理する項目として設定

(4) 人材

(5) 事業ポートフォリオの変革

(6) オペレーションの変革～DXの推進～

(7) 新幹線

(8) カーボンニュートラル

28

(6) オペレーションの変革 ～D Xの推進～ 1 / 2

2025年度KPI				
設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
(6) D Xの推進 オペレーションの変革	(i) 安全性向上・自動化・省力化			
	①話せる券売機設置拡大	累計66駅75台設置 (2024年度に延期となった4台設置)	4台中2台について、7/31・8/28の設置工事に向けた最終調整中	
	②電気検測車の導入	地上設備の整備、車両改造着手	・地上設備は発注手続き中 ・車両改造に向け設計中	
	③ラッセル気動車の導入 (冬期対策)	車両製作開始	・2025年5月～車両製作開始	○
	④除雪操作支援機能を有した 排雪モーターロータリー等の 導入に向けた検討	札沼線全線で試験	・昨冬期の試験結果を踏まえた装置の制御に関する検討 ・試験区間拡大（桑園～あいの里公園間）に伴うRFIDタグの増設に関する検討及び調整	
	⑤電気設備状態監視システムの導入	千歳線導入完了	・工事契約準備 千歳工区：恵庭～島松～（北広島） 札幌工区：上野幌～（新札幌）	
	(ii) 業務のデジタル化・人材育成			
	⑥ I C T人材の育成	デジタル推進リーダー30人程度育成 (2025年度も継続)	6月末時点で勉強会（3時間程度） 6回実施	

31

(6) オペレーションの変革 ～D Xの推進～ 2 / 2

2025年度KPI										
設定項目（年間）			実績	達成 状況	前年 実績	四半期設定		実績	達成 状況	前年 実績
⑥ DXの推進 オペレーションの変革	(iii) キャッシュレス化									
	⑦交通系電子マネー 決済件数の拡大	83千件/日 (年間平均)			80千件/日	1 Q	79千件/日（1 Q平均）	82千件/日	○	74千件/日
						2 Q	91千件/日（2 Q平均）	千件/日		88千件/日
						3 Q	82千件/日（3 Q平均）	千件/日		79千件/日
						4 Q	81千件/日（4 Q平均）	千件/日		78千件/日
		年平均 対前年 105%								

< 1 Q分析結果 >

決済件数はキャンペーンの実施等による利用促進や加盟店の拡大活動の結果、前年度比110%と概ね好調に推移しました。引き続き、キャンペーンによる利用促進、加盟店の拡大を図ります。

(参考) 前年決済件数比 1 Q : 110%

32

(7) 新幹線 (8) カーボンニュートラル

2025年度KPI				
設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
(7) 新幹線	(i) 札幌駅工事の推進			
	①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進	在来駅リニューアル工事の本格着手	在来駅リニューアル工事の工事契約に向け、準備中	
(8) カーボンニュートラル	(i) 省エネの更なる推進 (ii) 再エネ等の積極的活用			
	①JR北海道グループのCO ₂ 排出量を毎年1%以上削減	グループCO ₂ 排出量 37.8万t以下（2024実績）	実績集約中 2Qで報告予定	
	②CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み	省エネ車両の導入（733系18両） 登別駅舎使用電力のカーボンフリー化	省エネ車両は6月に6両導入済み 残り12両は7月及び9月に導入予定 登別駅舎の使用電力のカーボンフリー化は 新駅舎供用開始の10月から実施予定	

2025 年度第 1 四半期連結決算財務諸表等

2025 年 8 月 8 日

北海道旅客鉄道(株)

1 連結損益計算書

(単位: 億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	351	378	27	107.7
(うち鉄道運輸収入)	(172)	(184)	(11)	(106.9)
(再掲 新幹線運輸収入)	(20)	(21)	(0)	(102.3)
営 業 費 用	451	469	18	104.0
営 業 利 益	△ 99	△ 90	9	—
営 業 外 損 益	102	98	△ 3	96.2
(うち経営安定基金運用収益)	(85)	(86)	(1)	(101.2)
(うち特別債券受取利息収益)	(13)	(8)	(△ 5)	(61.3)
経 常 利 益	3	8	5	257.8
特 別 利 益	52	45	△ 7	86.2
特 別 損 失	15	13	△ 1	88.3
税金等調整前四半期純利益	40	40	△ 0	99.1
法 人 税 等	3	2	△ 0	78.8
四 半 期 純 利 益	37	37	0	100.8
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1	0	102.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	35	36	0	100.8

(注) 1. 連結包括利益 2024年度 20 億円、2025年度 11 億円

2. 2025年度は、国からの支援 44 億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 セグメント情報

(単位: 億円)

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・飲食業	その他	合 計	調整額	連結損益 計算書計上額
2025年度	売 上 高								
	外部顧客への売上高	225	49	26	61	15	378	—	378
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	2	0	0	23	36	△ 36	—
	計	236	52	26	61	39	415	△ 36	378
	セグメント利益	△ 106	11	4	1	3	△ 85	△ 4	△ 90
増 減	売 上 高								
	外部顧客への売上高	10	9	2	1	2	27	—	27
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	0	△ 0	1	2	△ 2	—
	計	11	10	2	1	4	30	△ 2	27
	セグメント利益	7	2	1	△ 0	1	11	△ 2	9

(注) 1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

3 連結貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 期 末	2025年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	1,620	1,582	△ 37	97.7
固 定 資 産	3,701	3,670	△ 31	99.1
経 営 安 定 基 金 資 産	7,190	7,169	△ 21	99.7
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	14,712	14,622	△ 90	99.4
[負債の部]				
流 動 負 債	824	716	△ 107	86.9
(うち1年内返済長期借入金)	(33)	(34)	(1)	(104.8)
固 定 負 債	2,221	2,227	5	100.3
(うち長期借入金)	(1,312)	(1,323)	(10)	(100.8)
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	5,246	5,144	△ 101	98.1
純 資 産 合 計	9,466	9,477	11	100.1
(うち資本剰余金)	(2,579)	(2,579)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 479)	(△ 443)	(36)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	14,712	14,622	△ 90	99.4

(注) 1. 過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はJ R北海道単体の貸借対照表と異なっております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。

経営安定基金下支え

—億円 (営業活動フロー[入金は9月末と3月末のみ])

助成金の交付

88億円 (営業活動フロー 82億円、投資活動フロー 5億円)

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	△ 5	54	59	—
(設備投資等助成金の受取額)	(46)	(82)	(36)	(177.9)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 175	△ 103	72	58.8
(固定資産取得による支出)	(△ 66)	(△ 91)	(△ 25)	(137.8)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(5)	(△ 0)	(93.5)
フリー・キャッシュ・フロー	△ 180	△ 48	132	26.8
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	400	△ 63	△ 464	—
(長期借入金の借入による収入)	(5)	(16)	(11)	(337.2)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 3)	(△ 4)	(△ 1)	(130.5)
(株式の発行による収入)	(390)	(—)	(△ 390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	219	△ 111	△ 331	—
現金及び現金同等物の期首残高	639	984	345	154.1
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	859	872	13	101.6
(6月30日残高)				

(注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2. 現金及び現金同等物の2025年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(298億円)を含んでおります。

3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

1 単体損益計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営 業 収 益	207	227	20	109.8
鉄 道 運 輸 収 入	172	184	11	106.9
(うち新幹線運輸収入)	(20)	(21)	(0)	(102.3)
関 発 事 業 収 入	13	22	9	168.6
そ の 他 収 入	21	20	△ 0	96.9
営 業 費 用	320	328	7	102.4
人 件 費	105	98	△ 7	92.7
動 力 費	18	17	△ 1	93.3
修 繕 費	74	81	7	109.8
諸 税	9	10	0	102.2
減 価 償 却 費	47	48	0	102.0
そ の 他 費 用	64	72	8	112.8
営 業 利 益	△ 113	△ 100	12	—
営 業 外 損 益	124	121	△ 3	97.6
(うち経営安定基金運用収益)	(85)	(86)	(1)	(101.2)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(13)	(8)	(△ 5)	(61.3)
経 常 利 益	11	20	9	183.7
特 別 利 益	50	45	△ 4	90.3
特 別 損 失	14	12	△ 2	84.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	46	53	6	114.9
法人税、住民税及び事業税	0	0	△ 0	96.6
四 半 期 純 利 益	46	53	6	115.0

(注) 1. 2025年度は、国からの支援44億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 単体貸借対照表

(単位：億円)

	2024年度 期 末	2025年度 第1四半期末	増 減	比率(%)
[資産の部]				
流 動 資 産	1,021	1,007	△ 14	98.6
固 定 資 産	3,358	3,325	△ 33	99.0
経 営 安 定 基 金 資 産	7,190	7,169	△ 21	99.7
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,770	13,701	△ 69	99.5
[負債の部]				
流 動 負 債	796	699	△ 97	87.8
(うち1年内返済長期借入金)	(15)	(15)	(—)	(100.0)
固 定 負 債	1,918	1,907	△ 11	99.4
(うち長期借入金)	(1,233)	(1,240)	(6)	(100.6)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,915	4,806	△ 108	97.8
純 資 産 合 計	8,855	8,895	39	100.4
(うち資本剰余金)	(2,548)	(2,548)	(—)	(100.0)
(うち利益剰余金)	(△ 863)	(△ 810)	(53)	(—)
負 債 純 資 産 合 計	13,770	13,701	△ 69	99.5

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

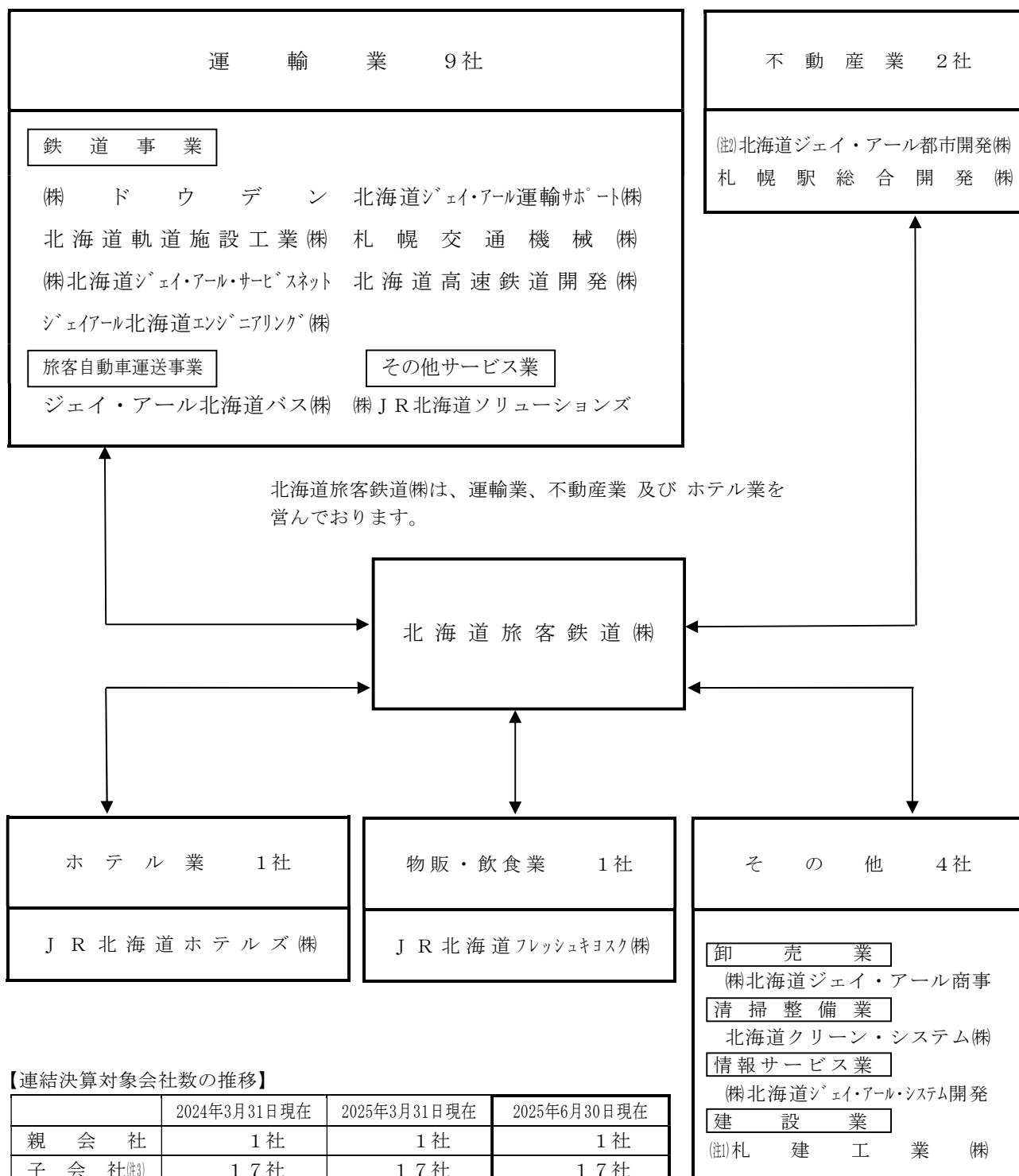
3 単体キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	2024年度	2025年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	△ 1	74	75	—
(設備投資等助成金の受取額)	(46)	(82)	(36)	(177.9)
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 31	△ 49	△ 17	155.2
(固定資産取得による支出)	(△ 47)	(△ 67)	(△ 19)	(141.2)
(設備投資等助成金の受取額)	(5)	(5)	(△ 0)	(93.5)
フリー・キャッシュ・フロー	△ 33	24	58	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	398	△ 69	△ 468	—
(長期借入金の借入による収入)	(—)	(6)	(6)	(—)
(長期借入金の返済による支出)	(△ 0)	(—)	(0)	(—)
(株式の発行による収入)	(390)	(—)	(△ 390)	(—)
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	364	△ 45	△ 409	—
(4月1日から6月30日までの増減額)				
現金及び現金同等物の期首残高	318	595	276	186.9
(4月1日残高)				
現金及び現金同等物の期末残高	683	549	△ 133	80.5
(6月30日残高)				

- (注) 1. 国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
2. 現金及び現金同等物の2025年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(298億円)を含んでおります。
3. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



(注) 1. 札建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 北海道ジェイ・アール都市開発㈱は、2025年3月31日に、合同会社BASE JAPANの全出資持分を取得し、子会社化しました。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
3. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、J R札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

経営成績の推移（第１四半期）

2025 年 8 月 8 日
北海道旅客鉄道(株)

1 連結経営成績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高	40,315	20,734	24,021	30,271	34,793	35,184	37,890
営業利益	△ 9,190	△ 23,955	△ 18,115	△ 12,792	△ 9,806	△ 9,930	△ 9,028
経常利益	△ 541	△ 16,771	3,409	△ 2,771	3,005	322	832
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△ 1,093	△ 12,699	6,281	4	5,894	3,574	3,602

2 個別経営成績

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高 (うち鉄道運輸収入)	21,443 (17,323)	9,225 (5,729)	11,795 (7,917)	16,195 (12,651)	20,233 (16,063)	20,706 (17,226)	22,734 (18,417)
営業利益	△ 10,902	△ 21,378	△ 17,946	△ 13,802	△ 11,506	△ 11,329	△ 10,075
経常利益	370	△ 11,835	5,216	△ 2,379	4,105	1,134	2,083
四半期純利益	331	△ 7,145	8,326	752	7,531	4,657	5,357
(利回り%) 基金運用益	(4.21%) 7,174	(3.43%) 5,854	(11.54%) 19,691	(4.69%) 7,984	(6.58%) 11,169	(5.03%) 8,559	(5.09%) 8,664

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 四半期決算は2019年度から公表しております。
3. 2021年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、売上高は、2020年度以前とは連続性はありません。
4. 網掛けは、過去最低の数値を示しております。